



2018年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年5月14日

上場会社名 日本証券金融株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8511 URL http://www.jsf.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 英三
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 杉山 慎一 TEL 03-3666-3184
 定時株主総会開催予定日 2018年6月22日 配当支払開始予定日 2018年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	26,333	14.2	3,881	38.5	4,685	29.7	4,225	37.3
2017年3月期	23,066	4.7	2,802	9.5	3,611	7.8	3,078	16.3

(注) 包括利益 2018年3月期 6,819百万円 (-%) 2017年3月期 △469百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	44.25	—	3.0	0.1	14.7
2017年3月期	31.91	—	2.2	0.1	12.1

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 123百万円 2017年3月期 92百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	4,960,928	143,811	2.9	1,518.78
2017年3月期	4,645,051	139,712	3.0	1,452.64

(参考) 自己資本 2018年3月期 143,811百万円 2017年3月期 139,712百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	△290,514	△4,440	△2,725	771,469
2017年3月期	818,189	△7,507	△1,902	1,069,150

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	1,744	56.4	1.2
2018年3月期	—	9.00	—	17.00	26.00	2,485	58.8	1.8
2019年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		67.2	

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

当社グループの主たる業務である証券金融業の業績は、株式市況・金利等の動向により大きく影響を受けるため業績予想の開示を行っていませんが、当社グループの業態に適した開示を行うことを目的に試算値等を掲載することとしております。

なお、業績につきましては、四半期毎に合理的な見積もりが可能となった時点で速やかに開示しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年3月期	100,000,000株	2017年3月期	100,000,000株
② 期末自己株式数	2018年3月期	5,311,432株	2017年3月期	3,821,515株
③ 期中平均株式数	2018年3月期	95,494,358株	2017年3月期	96,481,122株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

2018年3月期の個別業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	22,490	15.8	2,905	55.5	3,625	37.5	3,439	47.5
2017年3月期	19,418	9.1	1,868	10.8	2,636	5.1	2,332	18.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	36.02	—
2017年3月期	24.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	3,854,296	133,045	3.5	1,404.92
2017年3月期	3,417,969	130,676	3.8	1,358.53

(参考) 自己資本 2018年3月期 133,045百万円 2017年3月期 130,676百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 「3. 2019年3月期の連結業績予想」に掲げた理由から、業績予想の記載はしていません。
- (2) 「2018年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

< 試算値等 >

[連結業績の試算値]

(%表示は対前期増減率)

	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,700	△4.7	4,500	△4.0	3,100	△26.6	32.74

[個別業績の試算値]

(%表示は対前期増減率)

	営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,700	△7.1	3,400	△6.2	2,400	△30.2	25.34

[試算値の前提とした貸借取引業務に係る残高]

貸借取引平均残高：貸付金 4,100億円、貸付有価証券 2,500億円

貸借取引金利等：融資金利 年0.6%、貸株等代り金金利 年0%、貸株料 年0.4%

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(追加情報)	16
(連結損益計算書関係)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
5. 役員の変動	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

(金融経済環境)

当年度の世界経済は、米国の力強い景気回復が続いたほか、欧州経済についても底堅く推移し、全体としては緩やかな景気回復が続きました。わが国経済についても、企業収益が好調を維持する中で、雇用環境等の改善を通じて緩やかな回復基調が続きました。

株式市場についてみますと、期初18,983円で始まった日経平均株価は、北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりなどから4月14日には当期間の最安値となる18,335円まで下落しましたが、仏大統領選結果を好感して上昇に転じ6月上旬には約1年半ぶりに20,000円の大台を回復しました。その後は、概ね20,000円を挟んだレンジで推移しましたが、10月以降は米国による追加利上げ期待などを背景としたドル高・円安推移を受け騰勢を強め、1月23日には1991年11月以来の高値となる24,124円まで上伸しました。しかしながら、2月以降は、米長期金利上昇を背景に適温相場の終焉が意識される中で、トランプ大統領による保護主義的な通商政策に対する警戒感や円高・ドル安の進行などから大幅に下落。3月下旬には一時20,617円まで下落し、期末は21,454円で取引を終えました。

この間の東証第一部の売買動向についてみますと、1日平均売買代金は2兆9,570億円と同4,416億円の増加となりました。

こうしたなか、東京市場の制度信用取引買い残高をみますと、期初の2兆350億円台から漸減基調を辿り、5月上旬には当期間のボトムとなる1兆8,000億円程度まで減少したものの、その後は株価下落局面における個人投資家による押し目買いから増加に転じました。10月下旬以降は株価が上昇基調を辿る中で新規買いが見られたほか、2月以降の株価下落局面においても押し目買いが入り、3月下旬には約10年ぶりの水準となる2兆9,800億円台まで増加し、期末は2兆8,700億円台となりました。一方、期初に5,800億円台であった同売り残高は、株価上昇局面において新規売りが見られ、10月中旬までは6,000億円台から7,000億円台で推移した後、10月下旬に当期間のピークとなる8,300億円台まで増加しました。しかしながら、その後は減少基調に転じると、2月以降の株価下落局面においては利益確定による買戻しが進み、期末は当期間のボトムとなる4,800億円台となりました。

(2018年3月期決算)

このような市場動向の下で、当社グループの貸付金総残高(期中平均)は6,702億円と前期比2,029億円増加しました。

連結営業収益は、貸借取引における有価証券貸付料が増収となったことなどから、26,333百万円(前期比14.2%増)となりました。一方、同営業費用は、貸借取引における有価証券借入料が増加したことなどから、13,330百万円(同12.1%増)となりました。また一般管理費は9,121百万円(同9.0%増)となりました。

この結果、連結営業利益は3,881百万円(同38.5%増)となりました。同経常利益は、持分法による投資利益が拡大したことなどから、4,685百万円(同29.7%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は4,225百万円(同37.3%増)となりました。

次に業務別の営業概況をご報告いたします。

○証券金融業

貸借取引業務においては、貸借取引貸付金が期中平均で3,501億円と前期比847億円増加したことなどから、貸付金利息は増収となりました。また、貸借取引貸付有価証券が期中平均で3,661億円と前期比747億円増加し、貸株料および貸株超過銘柄にかかる品貸料が増収となったことなどから、当業務の営業収益は13,253百万円(前期比23.6%増)となりました。

一般貸付業務においては、金融商品取引業者向け貸付および個人・一般事業法人向け貸付がともに低調に推移し、当業務の貸付金の期中平均は414億円と前期比34億円の減少となりましたが、株式市況の回復に伴う現金担保付株券等貸借取引の利用増により、当業務の営業収益は、908百万円(同0.1%増)となりました。

有価証券貸付業務においては、一般貸株部門が市場売買高の増加に伴いフェイル回避目的を中心とした借株需要の高まりから有価証券貸付料が大幅な増収となったほか、債券営業部門も貸付残高の増加等により増収となった結果、当業務の営業収益は5,035百万円(同13.1%増)となりました。

その他の収益は、投資信託の分配金収入および保有国債等の売却益が増加したものの、保有国債等の利息収入が大きく減少したことなどから3,290百万円(同1.1%減)となりました。

○信託銀行業

信託銀行業務においては、貸付金利の低下により貸付金利息が減収となりましたが、信託報酬の増加に加え、保有国債等の売却益も増加したことなどから、当業務の営業収益は2,971百万円(同6.4%増)となりました。

○不動産賃貸業

不動産賃貸業務における営業収益は873百万円(同0.9%増)となりました。

当社グループ貸付金の状況 (平均残高)

	前連結会計年度 自2016年4月1日 至2017年3月31日		当連結会計年度 自2017年4月1日 至2018年3月31日		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
	億円	%	億円	%	億円	%
貸借取引貸付金	2,654	56.8	3,501	52.2	847	31.9
一 般 貸 付 金 (うち一般信用ファイナンス)	448 (95)	9.6 (2.0)	414 (100)	6.2 (1.5)	△34 (4)	△7.7 (4.8)
信託銀行貸付金	1,499	32.1	2,735	40.8	1,236	82.4
そ の 他	70	1.5	50	0.8	△19	△27.6
合 計	4,672	100.0	6,702	100.0	2,029	43.4
(参考) 貸借取引貸付有価証券	2,913	—	3,661	—	747	25.7

当社グループ業務別営業収益の状況

	前連結会計年度 自2016年4月1日 至2017年3月31日		当連結会計年度 自2017年4月1日 至2018年3月31日		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
証券金融業	19,407	84.1	22,487	85.4	3,080	15.9
貸借取引業務	10,721	46.5	13,253	50.3	2,532	23.6
貸借取引貸付金利息	1,694	7.3	2,225	8.5	530	31.3
借入有価証券代り金利息	887	3.8	1,073	4.1	186	21.0
有価証券貸付料	7,771	33.7	9,481	36.0	1,710	22.0
一般貸付業務	907	3.9	908	3.5	0	0.1
有価証券貸付業務	4,453	19.3	5,035	19.1	581	13.1
株券	941	4.1	1,458	5.5	517	54.9
債券	3,512	15.2	3,576	13.6	64	1.8
その他	3,325	14.4	3,290	12.5	△34	△1.1
信託銀行業	2,792	12.1	2,971	11.3	179	6.4
貸付金利息	147	0.6	89	0.3	△57	△39.1
信託報酬	668	2.9	741	2.8	73	11.0
その他	1,977	8.6	2,140	8.1	163	8.3
不動産賃貸業	865	3.8	873	3.3	7	0.9
合計	23,066	100.0	26,333	100.0	3,267	14.2

貸借取引金利・貸株料の推移

年 月 日 (約定日)	貸借取引融資金利	貸株等代り金金利	貸株料
2001年5月1日	0.60%(△0.15%)	0.00%	—
2002年5月7日	↓	↓	0.40%
2006年7月27日	0.74%(+0.14%)	↓	↓
2006年9月22日	0.86%(+0.12%)	↓	↓
2007年3月15日	1.02%(+0.16%)	↓	↓
2007年4月5日	1.11%(+0.09%)	↓	↓
2009年1月29日	0.97%(△0.14%)	↓	↓
2010年11月22日	0.77%(△0.20%)	↓	↓
2014年8月6日	0.64%(△0.13%)	↓	↓
2016年3月9日	0.60%(△0.04%)	↓	↓
2018年5月14日現在	0.60%	0.00%	0.40%

次期の見通し

当社グループの主たる業務である証券金融業の業績は、株式市況・金利等の動向により大きく影響を受けるため業績予想の開示を行っておりませんが、当社グループの業態に適した開示を行うことを目的に試算値等を掲載することとしております。

連結子会社である、日証金信託銀行株式会社は前期を下回る利益水準を、日本ビルディング株式会社は前期並みの利益水準を予想しております。

持分法適用関連会社である日本電子計算株式会社は前期を上回る利益水準を、ジェイエスフィット株式会社は前期を下回る利益水準を予想しております。

(2) 当期の財政状態の概況

《当社グループの資産、負債、キャッシュ・フローの特徴》

資産は、日々変動する貸借取引貸付（営業貸付金）と機動的な資金調達のための有価証券が大宗を占めます。

負債は、変動する資産に合わせてコールマネーやコマーシャル・ペーパーといった日々調整が可能な市場性調達が中心となります。

キャッシュ・フローは、主に上記の資産・負債の変動によるもののほか、配当金の支払および自己株式取得・処分等により発生するものが中心となります。

なお、資産における現金および預金は、負債における日証金信託銀行株式会社の信託勘定における待機資金の状況やグループ全体の資金繰りの状況等により大きく増減することがあります。

また、現時点では重要な資本的支出の予定はありません。

①資産、負債および純資産の状況

資産合計額は4兆9,609億円と前期末に比べて3,158億円、負債合計額は4兆8,171億円と前期末に比べて3,117億円それぞれ増加し、純資産合計額は1,438億円と前期末に比べて40億円増加しました。この主な要因は以下のとおりです。

○資産

現金および預金…日証金信託銀行株式会社の信託勘定における待機資金の減少等に伴い、前期末に比べて2,988億円減少しました。

営業貸付金…貸借取引貸付金および日証金信託銀行株式会社における貸付金の増加に伴い、前期末に比べて4,151億円増加しました。

借入有価証券代り金…現金担保付株券等貸借取引に伴う差入担保金が増加したことから、前期末に比べて2,374億円増加しました。

○負債

コールマネーおよびコマーシャル・ペーパー…資金調達の増加により、前期末に比べてそれぞれ1,445億円、2,740億円増加しました。

信託勘定借…日証金信託銀行株式会社の信託勘定における待機資金の減少に伴い、前期末に比べて1,334億円減少しました。

○純資産

株主資本…当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加により、前期末に比べて15億円増加しました。

その他の包括利益累計額…保有する有価証券等の価格変動に伴い、繰延ヘッジ損益が減少したものの、その他有価証券評価差額金が増加したことから、前期末に比べて25億円増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金および現金同等物は7,714億円（前期比2,976億円減）となりました。

○営業活動によるキャッシュ・フロー

営業貸付金および借入有価証券代り金の増加、有価証券及び投資有価証券の取得による支出等により、2,905億円の流出超（前連結会計年度8,181億円の流入超）となりました。

○投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の取得および無形固定資産の取得による支出等により、44億円の流出超（前連結会計年度75億円の流出超）となりました。

○財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払および自己株式の取得による支出等により、27億円の流出超（前連結会計年度19億円の流出超）となりました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性及び国際的な事業展開・資金調達の現況を勘案し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針としております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,076,761	777,895
コールローン	33,000	95,000
有価証券	238,498	60,817
営業貸付金	587,752	1,002,931
繰延税金資産	278	767
借入有価証券代り金	1,930,722	2,168,170
その他	75,682	57,790
貸倒引当金	△254	△1,118
流動資産合計	3,942,440	4,162,254
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,796	8,808
減価償却累計額	△6,187	△6,328
建物及び構築物 (純額)	2,608	2,479
器具及び備品	1,546	1,583
減価償却累計額	△797	△1,039
器具及び備品 (純額)	748	544
土地	3,264	3,264
有形固定資産合計	6,621	6,288
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	690,208	787,231
従業員に対する長期貸付金	24	5
固定化営業債権	1,160	678
その他	1,407	1,264
貸倒引当金	△1,158	△678
投資その他の資産合計	691,642	788,501
固定資産合計	702,610	798,674
資産合計	4,645,051	4,960,928

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
コールマネー	626,898	771,414
短期借入金	13,010	14,510
1年内返済予定の長期借入金	—	1,000
コマーシャル・ペーパー	185,000	459,000
未払金	206	236
未払法人税等	387	620
賞与引当金	534	630
役員賞与引当金	67	117
貸付有価証券代り金	2,492,578	2,505,135
信託勘定借	1,095,054	961,611
その他	63,702	78,175
流動負債合計	4,477,440	4,792,452
固定負債		
長期借入金	4,000	3,000
繰延税金負債	9,410	10,395
再評価に係る繰延税金負債	74	74
役員退職慰労引当金	41	41
役員株式給付引当金	51	98
退職給付に係る負債	2,941	301
資産除去債務	50	51
デリバティブ債務	10,680	10,078
その他	648	625
固定負債合計	27,898	24,665
負債合計	4,505,339	4,817,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	11,325	11,325
利益剰余金	106,196	108,588
自己株式	△2,207	△3,094
株主資本合計	125,314	126,819
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,736	24,484
繰延ヘッジ損益	△5,083	△7,242
土地再評価差額金	168	168
退職給付に係る調整累計額	△423	△417
その他の包括利益累計額合計	14,397	16,991
純資産合計	139,712	143,811
負債純資産合計	4,645,051	4,960,928

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業収益		
貸付金利息	2,599	3,014
借入有価証券代り金利息	1,476	1,665
有価証券貸付料	11,723	14,014
その他の営業収益	7,267	7,639
営業収益合計	23,066	26,333
営業費用		
支払利息	1,217	1,259
有価証券借入料	8,810	10,406
その他の営業費用	1,865	1,664
営業費用合計	11,892	13,330
営業総利益	11,173	13,002
一般管理費		
報酬給与等	3,113	3,073
退職給付費用	456	324
賞与引当金繰入額	534	630
役員賞与引当金繰入額	67	117
役員株式給付引当金繰入額	51	54
減価償却費	807	1,364
貸倒引当金繰入額	—	※ 746
貸倒引当金戻入額	△62	—
その他	3,402	2,810
一般管理費合計	8,371	9,121
営業利益	2,802	3,881
営業外収益		
受取利息	229	227
受取配当金	422	414
持分法による投資利益	92	123
受取賃貸料	37	—
償却債権取立益	5	21
雑収入	26	26
営業外収益合計	814	814
営業外費用		
支払利息	0	0
自己株式取得費用	5	8
雑支出	0	0
営業外費用合計	5	9
経常利益	3,611	4,685

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	63	5
投資有価証券清算益	—	128
特別利益合計	63	133
特別損失		
固定資産除却損	113	—
投資有価証券売却損	—	2
ゴルフ会員権売却損	2	—
特別損失合計	116	2
税金等調整前当期純利益	3,558	4,817
法人税、住民税及び事業税	577	938
法人税等調整額	△97	△346
法人税等合計	480	592
当期純利益	3,078	4,225
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	3,078	4,225

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	3,078	4,225
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,097	4,837
繰延ヘッジ損益	4,164	△2,159
退職給付に係る調整額	413	△8
持分法適用会社に対する持分相当額	△27	△74
その他の包括利益合計	△3,547	2,594
包括利益	△469	6,819
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△469	6,819
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	11,470	104,668	△2,053	124,085
当期変動額					
剰余金の配当			△1,550		△1,550
親会社株主に帰属する当期純利益			3,078		3,078
自己株式の取得				△566	△566
自己株式の処分		△145		412	267
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△145	1,527	△153	1,228
当期末残高	10,000	11,325	106,196	△2,207	125,314

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	27,877	△9,248	168	△851	17,944	142,030
当期変動額						
剰余金の配当						△1,550
親会社株主に帰属する当期純利益						3,078
自己株式の取得						△566
自己株式の処分						267
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,140	4,164	—	428	△3,547	△3,547
当期変動額合計	△8,140	4,164	—	428	△3,547	△2,318
当期末残高	19,736	△5,083	168	△423	14,397	139,712

当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	11,325	106,196	△2,207	125,314
当期変動額					
剰余金の配当			△1,833		△1,833
親会社株主に帰属する当期純利益			4,225		4,225
自己株式の取得				△892	△892
自己株式の処分				5	5
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	2,391	△887	1,504
当期末残高	10,000	11,325	108,588	△3,094	126,819

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	19,736	△5,083	168	△423	14,397	139,712
当期変動額						
剰余金の配当						△1,833
親会社株主に帰属する当期純利益						4,225
自己株式の取得						△892
自己株式の処分						5
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,747	△2,159	—	5	2,594	2,594
当期変動額合計	4,747	△2,159	—	5	2,594	4,098
当期末残高	24,484	△7,242	168	△417	16,991	143,811

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,558	4,817
減価償却費	807	1,364
固定資産除売却損益 (△は益)	115	3
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	2	—
有価証券関係損益 (△)	△88	△730
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△381	383
賞与引当金の増減額 (△は減少)	50	96
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	50
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	51	46
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△441	△2,640
受取利息及び受取配当金	△8,761	△9,034
支払利息	1,217	1,259
持分法による投資損益 (△は益)	△92	△123
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△20,003	△415,178
コールローン等の純増 (△) 減	△33,000	△62,000
借入有価証券代り金の増減額 (△は増加)	△905,105	△237,448
コールマネー等の純増減 (△)	△94,001	144,515
短期借入金純増減 (△)	△185,000	1,500
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)	63,000	274,000
貸付有価証券代り金の増減額 (△は減少)	942,925	12,556
貸借取引担保金の純増減 (△)	37,596	12,124
長期借入金純増減 (△)	1,000	—
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△66,168	△253,811
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	463,346	345,216
その他	610,342	△114,748
小計	810,962	△297,781
利息及び配当金の受取額	8,917	9,100
利息の支払額	△1,150	△1,128
法人税等の支払額	△540	△706
営業活動によるキャッシュ・フロー	818,189	△290,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△11,216	△8,498
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,403	4,520
有形固定資産の取得による支出	△34	△60
有形固定資産の売却による収入	—	5
無形固定資産の取得による支出	△661	△408
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,507	△4,440
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,550	△1,833
自己株式の取得による支出	△566	△892
自己株式の処分による収入	267	—
その他	△52	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,902	△2,725
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	808,779	△297,681
現金及び現金同等物の期首残高	260,371	1,069,150
現金及び現金同等物の期末残高	1,069,150	771,469

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 2社

会社名

日証金信託銀行株式会社

日本ビルディング株式会社

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2社

会社名

日本電子計算株式会社

ジェイエスフィット株式会社

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

…償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

②デリバティブ

…時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員（執行役員を含む）の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社はすべて役員退職慰労金制度を廃止しております。なお、制度廃止日に在任し、かつ、当連結会計年度末に在任している役員に対する支給見込額を役員退職慰労引当金に計上しております。

⑤役員株式給付引当金

役員（執行役員を含む）への当社株式の給付に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約等

ヘッジ対象…債券、借入金等

③ヘッジ方針

リスク管理に関する社内規程に基づき、将来の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(取締役等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社取締役（社外取締役を除きます。）及び執行役員（以下あわせて「取締役等」といいます。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

1 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、取締役会が定める「役員株式給付規程」に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。

なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時とします。

2 信託に残存する自社の株式

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。これにより、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）で純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度267百万円、640千株、当連結会計年度262百万円、627千株であります。

(退職給付信託の設定)

当社は、当連結会計年度において、退職給付財政の更なる健全化を目的として、退職給付信託を設定し、現金2,665百万円を拠出したしました。これにより、退職給付に係る負債が同額減少しております。

(連結損益計算書関係)

※ 貸倒引当金繰入額

当社は、当連結会計年度におきまして、一般債権の貸倒実績率の算定に際して、各算定期間の変動をより精緻に平準化するための見直しを行っております。

これにより、見直し前に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ782百万円減少しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、当社の「証券金融業」、連結子会社である日証金信託銀行株式会社の「信託銀行業」及び日本ビルディング株式会社の「不動産賃貸業」の3つであるため、それぞれを報告セグメントとしております。

「証券金融業」は、貸借取引、公社債及び一般貸付、債券貸借及び貸株業務などの貸付業務を行っております。「信託銀行業」は有価証券等の信託業務ならびに預金及び貸出等の銀行業務を行っております。「不動産賃貸業」は、主に当社グループが所有する不動産の賃貸・管理を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	19,407	2,792	865	23,066
セグメント間の内部営業収益又は振替高	10	6	392	409
計	19,418	2,799	1,258	23,476
セグメント利益	2,636	426	589	3,652
セグメント資産	3,417,969	1,259,394	9,508	4,686,873
その他の項目				
減価償却費	544	114	139	798
受取利息	229	—	9	239
税金費用	184	74	222	481

当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	22,487	2,971	873	26,333
セグメント間の内部営業収益又は振替高	2	7	393	404
計	22,490	2,979	1,267	26,737
セグメント利益	3,625	421	648	4,694
セグメント資産	3,854,296	1,122,363	9,828	4,986,487
その他の項目				
減価償却費	1,152	84	126	1,363
受取利息	227	—	10	238
税金費用	317	55	220	592

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,476	26,737
セグメント間取引消去	△409	△404
その他の調整額	—	—
連結財務諸表の営業収益	23,066	26,333

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,652	4,694
セグメント間取引消去	△133	△132
持分法投資利益	92	123
その他の調整額	—	—
連結財務諸表の経常利益	3,611	4,685

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,686,873	4,986,487
セグメント間の債権の相殺消去	△18,764	△2,357
投資と資本の相殺消去	△26,268	△26,268
その他の調整額	3,212	3,067
連結財務諸表の資産合計	4,645,051	4,960,928

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	798	1,363	8	0	807	1,364
受取利息	239	238	△9	△10	229	227
税金費用	481	592	△0	△0	480	592

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	1,452円64銭	1,518円78銭
1株当たり当期純利益金額	31円91銭	44円25銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,078	4,225
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,078	4,225
普通株式の期中平均株式数 (千株)	96,481	95,494

3 「株式給付信託 (BBT)」が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております (前連結会計年度640千株、当連結会計年度627千株)。

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (前連結会計年度401千株、当連結会計年度631千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	366,639	419,818
有価証券	64,540	38,702
営業貸付金	411,380	577,733
貸借取引貸付金	368,508	519,590
公社債及び一般貸付金	40,872	57,142
その他の貸付金	2,000	1,000
繰延税金資産	248	671
借入有価証券代り金	1,947,163	2,168,170
その他	68,127	51,193
貸倒引当金	△146	△965
流動資産合計	2,857,954	3,255,325
固定資産		
有形固定資産		
建物	474	462
器具及び備品	704	503
土地	830	830
有形固定資産合計	2,009	1,796
無形固定資産		
ソフトウェア	4,149	3,292
ソフトウェア仮勘定	116	536
その他	25	24
無形固定資産合計	4,292	3,853
投資その他の資産		
投資有価証券	525,135	564,672
関係会社株式	26,893	26,893
固定化営業債権	938	678
前払年金費用	—	231
その他	1,683	1,522
貸倒引当金	△938	△678
投資その他の資産合計	553,712	593,320
固定資産合計	560,015	598,970
資産合計	3,417,969	3,854,296

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
コールマネー	584,598	726,414
短期借入金	1,970	2,020
1年内返済予定の長期借入金	—	1,000
コマーシャル・ペーパー	185,000	459,000
未払法人税等	154	433
賞与引当金	481	573
役員賞与引当金	67	117
貸借取引担保金	61,895	74,019
貸付有価証券代り金	2,437,985	2,442,438
その他	1,708	4,133
流動負債合計	3,273,861	3,710,150
固定負債		
長期借入金	1,000	—
繰延税金負債	6,393	7,142
再評価に係る繰延税金負債	74	74
退職給付引当金	2,332	—
役員退職慰労引当金	41	41
役員株式給付引当金	51	98
その他	3,539	3,743
固定負債合計	13,432	11,099
負債合計	3,287,293	3,721,250
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	5,181	5,181
その他資本剰余金	6,144	6,144
資本剰余金合計	11,325	11,325
利益剰余金		
利益準備金	2,278	2,278
その他利益剰余金	93,611	95,217
配当引当積立金	2,030	2,030
別途積立金	77,030	77,030
繰越利益剰余金	14,551	16,157
利益剰余金合計	95,889	97,495
自己株式	△2,199	△3,086
株主資本合計	115,015	115,734
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,345	17,994
繰延ヘッジ損益	2,146	△852
土地再評価差額金	168	168
評価・換算差額等合計	15,660	17,310
純資産合計	130,676	133,045
負債純資産合計	3,417,969	3,854,296

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業収益		
貸付金利息	2,452	2,924
借入有価証券代り金利息	1,478	1,665
受取手数料	401	502
有価証券貸付料	11,663	13,971
その他	3,423	3,425
営業収益合計	19,418	22,490
営業費用		
支払利息	386	408
支払手数料	583	634
有価証券借入料	8,800	10,406
その他	771	269
営業費用合計	10,540	11,718
営業総利益	8,877	10,772
一般管理費		
報酬給与等	2,496	2,462
退職給付費用	437	304
賞与引当金繰入額	481	573
役員賞与引当金繰入額	67	117
役員株式給付引当金繰入額	51	54
減価償却費	544	1,152
貸倒引当金繰入額	—	703
貸倒引当金戻入額	△156	—
その他	3,086	2,496
一般管理費合計	7,009	7,866
営業利益	1,868	2,905
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	711	704
受取賃貸料	37	—
雑収入	24	23
営業外収益合計	773	728
営業外費用		
自己株式取得費用	5	8
雑支出	0	0
営業外費用合計	5	9
経常利益	2,636	3,625
特別利益		
投資有価証券売却益	—	5
投資有価証券清算益	—	128
特別利益合計	—	133
特別損失		
固定資産除却損	117	—
投資有価証券売却損	—	2
ゴルフ会員権売却損	2	—
特別損失合計	120	2
税引前当期純利益	2,516	3,756
法人税、住民税及び事業税	283	648
法人税等調整額	△99	△331
法人税等合計	184	317
当期純利益	2,332	3,439

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						配当引当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,000	5,181	6,289	11,470	2,278	2,030	77,030	13,769	95,107
当期変動額									
剰余金の配当								△1,550	△1,550
当期純利益								2,332	2,332
自己株式の取得									
自己株式の処分			△145	△145					
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	△145	△145	-	-	-	781	781
当期末残高	10,000	5,181	6,144	11,325	2,278	2,030	77,030	14,551	95,889

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,045	114,532	19,690	△470	168	19,387	133,920
当期変動額							
剰余金の配当		△1,550					△1,550
当期純利益		2,332					2,332
自己株式の取得	△566	△566					△566
自己株式の処分	412	267					267
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			△6,345	2,617	-	△3,727	△3,727
当期変動額合計	△153	482	△6,345	2,617	-	△3,727	△3,244
当期末残高	△2,199	115,015	13,345	2,146	168	15,660	130,676

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						配当引当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,000	5,181	6,144	11,325	2,278	2,030	77,030	14,551	95,889
当期変動額									
剰余金の配当								△1,833	△1,833
当期純利益								3,439	3,439
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	1,606	1,606
当期末残高	10,000	5,181	6,144	11,325	2,278	2,030	77,030	16,157	97,495

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,199	115,015	13,345	2,146	168	15,660	130,676
当期変動額							
剰余金の配当		△1,833					△1,833
当期純利益		3,439					3,439
自己株式の取得	△892	△892					△892
自己株式の処分	5	5					5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			4,649	△2,998	-	1,650	1,650
当期変動額合計	△887	719	4,649	△2,998	-	1,650	2,369
当期末残高	△3,086	115,734	17,994	△852	168	17,310	133,045

5. 役員の変動

(1) 取締役の変動 (2018年6月22日付)

① 役職の変動予定

専務取締役 福島 賢二 (現 常務取締役)

専務取締役 前田 和宏 (現 常務取締役)

② 新任予定取締役

常務取締役 岡田 豊 (現 顧問)

③ 退任予定取締役

織立 敏博 (現 専務取締役)

[2018年6月25日付で日証金信託銀行(株)取締役社長に就任予定]

(2) 監査役の変動 (2018年6月22日付)

① 新任予定監査役

常勤監査役 平間 靖浩 (現 執行役員コンプライアンス統括部長)

② 退任予定監査役

浜田 雅行 (現 常勤監査役)

以上